

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第110期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社寺岡製作所

【英訳名】 TERAOKA SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 賢一

【本店の所在の場所】 東京都品川区広町1丁目4番22号

【電話番号】 (03)3491 1141番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石崎 修久

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区広町1丁目4番22号

【電話番号】 (03)3491 1141番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石崎 修久

【縦覧に供する場所】 株式会社寺岡製作所大阪支店
(大阪市東淀川区菅原4丁目9番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期 連結累計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	5,933	5,427	23,558
経常利益又は経常損失() (百万円)	707	36	1,366
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失() (百万円)	488	34	1,034
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	502	347	672
純資産額 (百万円)	29,037	28,504	28,978
総資産額 (百万円)	36,195	35,143	35,854
1株当たり四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (円)	19.26	1.35	40.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	80.2	81.1	80.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出、生産ともに減速感が拡がりつつあるものの、人手不足の深刻化や働き方改革を背景に引続き省力化投資の需要があり設備投資の増加基調は続いています。一方、世界経済に目を移すと、米中貿易摩擦が長期化すると警戒感があり先行き不透明感が払拭されておらず、引続き予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは、第二次中期経営計画であるTeraoka100の後半、2018年4月から2021年3月までの3年間を対象期間とするTeraoka100 Phase2の2年目を迎え、中国・東南アジア市場への拡販に注力したものの、中国経済の低迷の影響は大きく、電機・電子用テープの売上が低調に推移しました。一方、企業統治や内部管理においては、監査機能の強化を図るとともに、全社的なコンプライアンス教育を計画的に実施することにより、企業風土改革を着実に進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は54億27百万円（前年同期比8.5%減）となりました。また、中期経営計画の実現に向け、将来の成長に必要な人材の採用や研究開発等の費用が増加し、営業利益は29百万円（前年同期比95.0%減）、当第1四半期末にかけての円高の進行により為替差損を計上したため経常損失は36百万円（前年同期は7億7百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は34百万円（前年同期は4億88百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであります。製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

(梱包・包装用テープ)

通販を中心とするコンシューマー関連製品、海外案件及び建築工用テープが堅調であった事により、当製品部門の売上高は8億86百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

(電機・電子用テープ)

車載電装部品関連テープは一部を除き堅調であったものの、電子部品工程用テープ及び海外モバイル案件が低調であったため、当製品部門の売上高は27億16百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

(産業用テープ)

自動車安全部品用テープの販売が低調、またインフラ・建築関連で主力製品である養生布テープ、ポリエチレンクロステープにも一服感が見られ、当製品部門の売上高は18億25百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

(ご参考) 販売実績

(単位：百万円)

粘着テープ事業 製品部門	当第1四半期連結累計期間 2019年4月1日から 2019年6月30日まで		前第1四半期連結累計期間 2018年4月1日から 2018年6月30日まで		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
梱包・包装用テープ	(73) 886	16.3%	(70) 875	14.8%	10	1.3%
電機・電子用テープ	(1,693) 2,716	50.1%	(1,956) 3,181	53.6%	465	14.6%
産業用テープ	(61) 1,825	33.6%	(73) 1,876	31.6%	50	2.7%
合計	(1,828) 5,427	100.0%	(2,101) 5,933	100.0%	505	8.5%

(注) ()内の数字は海外売上高

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2.0%減少し351億43百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1.2%減少し206億94百万円となりました。これは、主として電子記録債権の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3.1%減少し144億49百万円となりました。これは主に保有株式の時価下落による投資有価証券の減少によるものです。

当第1四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ3.4%減少し66億39百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ2.7%減少し54億45百万円となりました。これは、主として未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ6.9%減少し11億93百万円となりました。

当第1四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1.6%減少し285億4百万円となりました。これは、主に保有株式の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

以上の結果、自己資本比率は81.1%（前連結会計年度末80.8%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億82百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,687,955	26,687,955	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	26,687,955	26,687,955		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		26,687,955		5,057		4,641

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,355,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,315,900	266,710	
単元未満株式	普通株式 16,955		
発行済株式総数	26,687,955		
総株主の議決権		266,710	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が69株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社寺岡製作所	東京都品川区 広町1丁目4番22号	1,355,100		1,355,100	5.08
計		1,355,100		1,355,100	5.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,425	9,431
受取手形及び売掛金	5,685	5,627
電子記録債権	1,273	1,112
商品及び製品	1,714	1,676
仕掛品	1,252	1,249
原材料及び貯蔵品	1,238	1,244
その他	355	359
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	20,937	20,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,949	11,861
減価償却累計額	8,512	8,547
建物及び構築物(純額)	3,437	3,314
機械装置及び運搬具	22,487	22,418
減価償却累計額	19,816	19,870
機械装置及び運搬具(純額)	2,671	2,547
土地	4,046	4,036
リース資産	269	269
減価償却累計額	40	44
リース資産(純額)	229	224
建設仮勘定	172	176
その他	2,082	2,151
減価償却累計額	1,857	1,873
その他(純額)	225	277
有形固定資産合計	10,781	10,577
無形固定資産		
	209	189
投資その他の資産		
投資有価証券	3,579	3,345
繰延税金資産	35	35
退職給付に係る資産	119	121
その他	192	181
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,925	3,682
固定資産合計	14,916	14,449
資産合計	35,854	35,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,263	1,272
電子記録債務	2,602	2,465
リース債務	19	19
未払法人税等	190	28
未払費用	592	825
その他	925	835
流動負債合計	5,594	5,445
固定負債		
リース債務	229	224
繰延税金負債	283	201
環境対策引当金	315	315
退職給付に係る負債	42	43
資産除去債務	301	301
長期未払金	56	56
その他	51	50
固定負債合計	1,281	1,193
負債合計	6,875	6,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	18,039	17,878
自己株式	462	462
株主資本合計	27,278	27,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,445	1,277
為替換算調整勘定	263	117
退職給付に係る調整累計額	8	7
その他の包括利益累計額合計	1,700	1,386
純資産合計	28,978	28,504
負債純資産合計	35,854	35,143

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	5,933	5,427
売上原価	4,104	4,042
売上総利益	1,828	1,385
販売費及び一般管理費	1,250	1,355
営業利益	578	29
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	42	44
為替差益	90	-
その他	20	14
営業外収益合計	154	62
営業外費用		
為替差損	-	122
固定資産除却損	23	0
その他	1	5
営業外費用合計	25	128
経常利益又は経常損失()	707	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	707	36
法人税等	219	2
四半期純利益又は四半期純損失()	488	34
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	488	34

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	488	34
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	167
為替換算調整勘定	117	146
退職給付に係る調整額	5	0
その他の包括利益合計	14	313
四半期包括利益	502	347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502	347
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	217百万円	237百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151	6	2018年3月31日	2018年6月25日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126	5	2019年3月31日	2019年6月24日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	19円26銭	1円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	488	34
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	488	34
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,332	25,332

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社寺岡製作所
取締役会 御中

井上監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	松	正	己	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	林		映	男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	塚	本	義	治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社寺岡製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社寺岡製作所及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。